

# 平成14年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年10月11日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**  
 コード番号 8266  
 問合せ先 責任者役職名 秘書・広報室長  
 氏 名 田中 博和  
 決算取締役会開催日 平成13年10月11日

上場取引所(所属部) 大証・名証・東証市場第一部  
 本社所在都道府県 大阪府  
 TEL(06)6657-3310(ダイヤル・イン)  
 中間配当制度の有無 有

1. 13年8月期の業績(平成13年3月1日~平成13年8月31日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年8月中間期	162,271	( 5.0)	185	( 85.8)	57	( 97.1)
12年8月中間期	170,882	( 3.8)	1,310	( 46.7)	1,974	( 28.7)
13年2月期	339,843		4,666		4,204	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年8月中間期	1,557	( — )	17	84
12年8月中間期	1,587	( 1.9)	17	00
13年2月期	11,644		125	91

(注) 1. 期中平均株式数  
 13年8月中間期 87,291,365株  
 12年8月中間期 93,415,698株  
 13年2月期 92,482,282株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年8月中間期	-	-	-	-
12年8月中間期	10	00	-	-
13年2月期	-	-	16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年8月中間期	261,427	99,563	38.1	1,140	59
12年8月中間期	246,518	118,748	48.2	1,280	83
13年2月期	265,885	101,362	38.1	1,161	20

(注) 期末発行済株式数  
 (額面株式・1単位の株式数 1,000株)  
 13年8月中間期 87,291,365株  
 12年8月中間期 92,712,365株  
 13年2月期 87,291,365株

2. 14年2月期の業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
	327,000	150	1,700	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 48銭

## 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末	期 別 科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末
	平成 12年 8月 31日	平成 13年 8月 31日	平成 13年 2月 28日		平成 12年 8月 31日	平成 13年 8月 31日	平成 13年 2月 28日
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	54,365	40,379	44,832	流動負債	87,125	97,232	109,645
現金及び預金	11,398	5,841	10,169	支払手形	11,677	7,190	9,443
受取手形	6	3	3	買掛金	16,851	17,001	13,630
売掛金	9,892	9,035	9,136	短期借入金	30,562	48,249	48,319
有価証券	4,209	0	2,962	コマーシャルペーパー	6,000	14,500	17,500
たな卸資産	21,163	19,720	18,151	一年内償還社債	5,000	-	5,000
短期貸付金	1,283	591	494	未払法人税等	256	235	301
繰延税金資産	-	1,439	259	賞与引当金	1,298	835	913
その他	6,963	3,980	3,883	設備関係等	2,641	899	6,101
貸倒引当金	552	234	228	その他	12,838	8,320	8,436
固定資産	192,147	221,048	221,052	固定負債	40,643	64,631	54,876
(有形固定資産)	(120,703)	(138,565)	(141,810)	転換社債	4,573	4,573	4,573
建物	57,297	62,113	67,460	長期借入金	21,436	34,509	23,742
土地	56,134	69,378	66,696	退職給与引当金	256	-	12,971
その他	7,271	7,073	7,653	退職給付引当金	-	12,402	-
(無形固定資産)	(11,186)	(9,166)	(11,316)	役員退職慰労引当金	822	733	822
(投資等)	(60,257)	(73,316)	(67,925)	債務保証損失引当金	1,448	481	481
自己株式	-	238	-	預り保証金	8,987	8,710	9,199
投資有価証券	13,366	9,074	7,014	長期未払金	3,120	3,017	3,087
敷金及び保証金	42,047	50,384	47,876	繰延税金負債	-	203	-
繰延税金資産	-	7,017	7,017	負債合計	127,769	161,864	164,522
その他	5,502	8,832	8,255	(資本の部)			
貸倒引当金	659	2,230	2,238	(資本金)	(39,066)	(39,066)	(39,066)
繰延資産	4	-	-	(法定準備金)	(51,111)	(51,351)	(51,298)
社債発行費	4	-	-	資本準備金	47,036	47,069	47,069
				利益準備金	4,075	4,281	4,228
				(剰余金)	(28,571)	(8,864)	(10,998)
				任意積立金	23,549	6,709	17,512
				中間(当期)未処分利益(未処理損失)	5,021	2,154	6,513
				(うち中間(当期)純利益(純損失))	(1,587)	(1,557)	(11,644)
				その他有価証券評価差額金	-	282	-
資産合計	246,518	261,427	265,885	資本合計	118,748	99,563	101,362
合計	246,518	261,427	265,885	合計	246,518	261,427	265,885

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 担保に供している資産
3. 保証債務
4. 自己株式の数及び  
中間貸借対照表価額

前中間期末	89,378 百万円
当中間期末	17,813 百万円
前 期 末	2,425 百万円
流動資産	1,088 株
固定資産	0 百万円
	- 株
	- 百万円

前中間期末	98,684 百万円
当中間期末	25,498 百万円
前 期 末	2,325 百万円
流動資産	760 株
固定資産	0 百万円
	545,000 株
	238 百万円

前 期 末	100,942 百万円
流動資産	21,348 百万円
固定資産	2,375 百万円
	1,502 株
	0 百万円
	- 株
	- 百万円

## 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月 31日	%	自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日	%	自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日	%
( 経 常 損 益 の 部 )		%		%		%
営 業 損 益 の 部						
営 業 収 益	170,882	100.0	162,271	100.0	339,843	100.0
売 上 高	166,911		158,011		331,700	
そ の 他 の 営 業 収 入	3,971		4,260		8,143	
営 業 費 用	169,572	99.3	162,085	99.9	344,510	101.4
売 上 原 価	125,039		119,734		252,477	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,533		42,351		92,033	
営 業 利 益 ( 損 失 )	1,310	0.7	185	0.1	4,666	1.4
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	1,278	0.7	700	0.4	1,951	0.6
営 業 外 費 用	614	0.3	828	0.5	1,489	0.4
経 常 利 益 ( 損 失 )	1,974	1.1	57	0.0	4,204	1.2
( 特 別 損 益 の 部 )						
特 別 利 益	4,554	2.6	5,804	3.6	11,451	3.4
特 別 損 失	4,880	2.8	8,671	5.3	27,233	8.0
税引前中間(当期)純利益(純損失)	1,648	0.9	2,809	1.7	19,986	5.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	60	0.0	1,252	0.8	124	0.0
法 人 税 等 調 整 額	-		-		8,467	2.6
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 純 損 失 )	1,587	0.9	1,557	1.0	11,644	3.4
前 期 繰 越 利 益	3,434		3,711		3,434	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		-		1,191	
税 効 果 会 計 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 高	-		-		3,842	
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額	801		-		3,483	
自 己 株 式 消 却 額	801		-		3,483	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-		-		64	
中 間 配 当 額	-		-		927	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		92	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ( 未 処 理 損 失 )	5,021		2,154		6,513	

(注) 1. 減価償却実施額	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
有形固定資産	2,597 百万円	2,858 百万円	5,617 百万円
無形固定資産	290 百万円	358 百万円	625 百万円
合 計	2,888 百万円	3,216 百万円	6,243 百万円
2. 営業外収益のうち			
受取利息	49 百万円	94 百万円	111 百万円
受取配当金	251 百万円	182 百万円	298 百万円
有価証券売却益	637 百万円	14 百万円	633 百万円
受取地代家賃	121 百万円	106 百万円	239 百万円

(注) 3. 営業外費用のうち	前中間期	当中間期	前期
支払利息	463 百万円	723 百万円	977 百万円
社債利息	94 百万円	47 百万円	188 百万円
4. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	4,554 百万円	5,471 百万円	10,332 百万円
投資有価証券売却益	－ 百万円	332 百万円	－ 百万円
債務保証損失引当金繰入額	－ 百万円	－ 百万円	1,118 百万円
5. 特別損失の主な内訳			
希望退職特別加算金及び転職支援費用	－ 百万円	8,196 百万円	－ 百万円
退職給与引当金繰入額	－ 百万円	－ 百万円	12,728 百万円
投資有価証券評価損	1,451 百万円	－ 百万円	3,171 百万円
投資有価証券売却損	－ 百万円	－ 百万円	585 百万円
適格年金特別掛金	1,276 百万円	－ 百万円	2,249 百万円
固定資産除却損	1,154 百万円	－ 百万円	1,373 百万円
早期退職支援加算金	363 百万円	－ 百万円	1,412 百万円
投資信託解約損	263 百万円	－ 百万円	－ 百万円
債務保証損失引当金繰入額	157 百万円	－ 百万円	308 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間期			当中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	358	58	300	421	112	309	412	84	327
(有形固定資産)									
その他	13,031	3,121	9,909	15,152	5,239	9,912	14,962	4,093	10,868
ソフトウェア	303	139	164	303	199	104	303	169	134
合計	13,693	3,319	10,374	15,878	5,551	10,326	15,678	4,347	11,330

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 「(有形固定資産)その他」のうち、主なものは「器具及び備品」であります。

3. 前中間期及び前期の「(投資等)その他」は「ソフト開発費」であります。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
1 年 内	2,039 百万円	2,340 百万円	2,292 百万円
1 年 超	8,334 百万円	7,986 百万円	9,038 百万円
合計	10,374 百万円	10,326 百万円	11,330 百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 当中間期に係る支払リース料、減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	946 百万円	1,173 百万円	1,943 百万円
減価償却費相当額	946 百万円	1,173 百万円	1,943 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間期 未経過リース料	当中間期 未経過リース料	前期 未経過リース料
1 年 内	3,423 百万円	5,700 百万円	5,025 百万円
1 年 超	42,931 百万円	69,662 百万円	65,740 百万円
合計	46,355 百万円	75,362 百万円	70,766 百万円

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他の有価証券  
時価のあるもの 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準 原 価 法
- (2) 評価方法  
商 品 売価還元法  
貯蔵品 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法によっております。
- (2) 少額減価償却資産  
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。
- (3) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）にもとづく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に対応する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。  
なお、前事業年度の退職給与引当金の会計処理の変更により、積立不足額を一括計上したことにより、会計基準変更時差異については、発生しておりません。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金  
関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積り額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

#### (追加情報)

#### (1) 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が183百万円増加し、経常利益は183百万円、税引前中間純利益は183百万円減少しております。

#### (2) 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前中間純利益は37百万円減少しております。

これにより、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、従来、流動資産の有価証券として計上していた自己株式を除いたすべてを、固定資産の投資有価証券に振り替えて表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は2,962百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

